

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	484,446	I 流動負債	19,563
現金及び預金	4,308	短期借入金	10,000
販売用不動産	35,546	未払金	5,264
仕掛不動産	441,528	未払費用	2,379
前払費用	2,110	その他の流動負債	1,919
その他の流動資産	952	II 固定負債	1,278,562
II 固定資産	36,023	長期借入金	1,015,000
1. 有形固定資産	0	役員退職慰労引当金	9,726
建物	0	退職給付引当金	8,120
工具器具備品	0	引継債務	245,715
2. 無形固定資産	2,108	負債合計	1,298,126
その他の無形固定資産	2,108	純 資 産 の 部	
3. 投資その他の資産	33,915	I 株主資本	△777,656
投資有価証券	18,750	1. 資本金	450,000
破産更生債権等	238,471	2. 利益剰余金	△ 1,227,656
敷金保証金	15,125	利益準備金	24,000
その他の投資	40	その他利益剰余金	△ 1,251,656
貸倒引当金	△238,471	繰越利益剰余金	△ 1,251,656
		純資産合計	△777,656
資産合計	520,469	負債純資産合計	520,469

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に関する事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券……………時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産……………個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

建物附属設備 8～19年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産……………定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

(会計処理の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,994 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	78 千円
短期金銭債務	10,000 千円
長期金銭債務	1,015,000 千円
3. 親会社株式の表示区分とその金額	
その他の流動資産	333 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業費用	10,316 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式数	普通株式	14,726,128 株
	優先株式	1,650,000 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		(千円)
繰越欠損金		6,902,062
貸倒引当金		97,033
棚卸資産		185,367
土地評価損		8,697
投資有価証券評価損		16,296
ゴルフ会員権評価損		11,905
その他		13,662
繰延税金資産	小計	7,235,025
評価性引当額		7,235,025
繰延税金資産	合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,360千円	2,296千円	1,064千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	672千円
1年超	392千円
合計	1,064千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却相当額

支払リース料	168千円
減価償却費相当額	168千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	(株)EMCOMホールディングス	91.01%	有	運転資金の融資	グループ金融(借入)	175,000	短期借入金	1,025,000
				業務委託	委託料の支払	9,350	未払金	4,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

△52円81銭

△1円73銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。